

第22号議案

令和3年度

大村市モーターボート競走事業会計予算



# 令和3年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	198日
(2) 1日の競走回数	12回
(3) 場間場外発売日数	360日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	156,290,288千円
第1項	営 業 収 益	156,243,744千円
第2項	営 業 外 収 益	46,541千円
第3項	特 別 利 益	3千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	147,129,994千円
第1項	営 業 費 用	147,096,538千円
第2項	営 業 外 費 用	13,453千円
第3項	特 別 損 失	3千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,676,226千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,414千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,294千円、減債積立金3,435,719千円、過年度分損益勘定留保資金1,375,486千円、当年度分損益勘定留保資金937,008千円及び当年度利益剰余金処分量715,305千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1千円
第1項	建 設 改 良 負 担 金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	6,676,227千円
第1項	建 設 改 良 費	1,840,478千円
第2項	投 資	1,300,030千円
第3項	企 業 債 償 還 金	3,435,719千円
第4項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ス タ ン ド 棟 増 築 工 事	令和4年度	360,000 千円
テ ラ ス 増 築 工 事	令和4年度	144,000 千円
1 マーク周辺防音・防風施設整備工事	令和4年度	280,000 千円
1 マーク周辺防音・防風施設整備工事監理業務委託	令和4年度	7,700 千円
スタンド棟増築工事監理業務委託	令和4年度	8,557 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1, 1 0 4, 8 8 3 千円  
(2) 交 際 費 5 0 0 千円

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち715,305千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして 715,305千円

令和3年2月26日提出

大村市長 園田 裕史

# 附 属 書 類

## 目 次

1	令和3年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和3年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	7 頁
4	債務負担行為に関する調書	1 1 頁
5	令和3年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)	1 2 頁
6	令和2年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)	1 6 頁
7	令和2年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)	1 8 頁

## 令和3年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		156,290,288	
			156,243,744	
		1 舟券収益	129,000,000	
		2 特別発売収益	26,815,520	
	2 営業外収益	3 その他営業収益	428,224	入場料、端数計算収益ほか
			46,541	
		1 諸使用料	14,747	売店使用料ほか
		2 受取利息及び配当金	48	
		3 長期前受金戻入	18,243	
	3 特別利益	4 雑収益	13,502	自動販売機販売手数料ほか
		5 消費税還付金	1	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

#### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		147,129,994	
			147,096,538	
		1 実施費	119,186,304	本場競走実施に要する経費
		2 特別発売実施費	24,758,351	場外発売受託分に要する経費
		3 専用場外発売実施費	1,773,465	専用場外発売場に要する経費
		4 特別レース対策費	1	
		5 総係費	423,166	
	2 営業外費用	6 減価償却費	955,243	
		7 資産減耗費	8	固定資産除却費
			13,453	
		1 消費税	6,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	2 支払利息	7,453	企業債利息等
			3	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
			20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			1	
	1 建設改良負担金		1	
		1 建設改良負担金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			6,676,227	
	1 建設改良費		1,840,478	
		1 建設改良費	1,502,880	出走ピット上屋改築工事ほか
		2 固定資産購入費	174,252	投票端末機ほか
		3 リース資産購入費	77,242	デジタル映像設備リース料ほか
		4 建設改良委託料	86,104	
	2 投資		1,300,030	
		1 基金繰入支出	1,300,014	
		2 その他投資	16	
	3 企業債償還金		3,435,719	
		1 企業債償還元金	3,435,719	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

# 令和3年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,000,000
	減価償却費	955,243
	固定資産除却損	8
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,227
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,080
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,109
	長期前受金戻入額	△18,243
	受取利息及び受取配当金	△48
	支払利息	7,453
	未収金の増減額 (△は増加)	△110,071
	未払金の増減額 (△は減少)	145,591
	営業前受金の増減額 (△は減少)	△4,602
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	224
	小計	9,996,971
	利息及び配当金の受取額	48
	利息の支払額	△7,453
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,989,566
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,591,453
	無形固定資産の取得による支出	△11,631
	自動車リサイクル料預託金の取得による支出	△16
	基金の積立てによる支出	△1,300,014
	助成金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903,113
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,435,719
	リース債務の返済による支出	△77,242
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,512,961
	資金増加額 (又は減少額)	3,573,492
	資金期首残高	20,142,444
	資金期末残高	23,715,936



# 給 与 費 明 細 書

1 総括 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分		職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	36(201)	0	611,470	277,086	16,367	904,923	199,960	1,104,883
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	36(201)	0	611,470	277,086	16,367	904,923	199,960	1,104,883
前年度	損益勘定支弁職員	1	35(216)	0	595,149	241,198	15,905	852,252	190,605	1,042,857
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	35(216)	0	595,149	241,198	15,905	852,252	190,605	1,042,857
比較	損益勘定支弁職員	0	1(△15)	0	16,321	35,888	462	52,671	9,355	62,026
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(△15)	0	16,321	35,888	462	52,671	9,355	62,026

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,967	3,294	4,662	54,836	27,716	14,311	167,203	2,097
	前 年 度	3,069	2,976	4,972	53,953	22,795	13,196	139,199	1,038
	比 較	△102	318	△310	883	4,921	1,115	28,004	1,059

ア 会計年度任用職員以外の職員 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分		職員数		給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	33(0)	0	135,615	116,948	16,367	268,930	76,350	345,280
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	33(0)	0	135,615	116,948	16,367	268,930	76,350	345,280
前年度	損益勘定支弁職員	1	32(0)	0	126,102	99,693	15,905	241,700	71,247	312,947
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	32(0)	0	126,102	99,693	15,905	241,700	71,247	312,947
比較	損益勘定支弁職員	0	1(0)	0	9,513	17,255	462	27,230	5,103	32,333
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(0)	0	9,513	17,255	462	27,230	5,103	32,333

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,967	3,294	4,662	27,640	5,034	1,630	69,624	2,097
	前 年 度	3,069	2,976	4,972	27,397	6,383	1,130	52,728	1,038
	比 較	△102	318	△310	243	△1,349	500	16,896	1,059

イ 会計年度任用職員 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数 (人)	給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)	
		報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	3(201)	0	475,855	160,138	0	635,993	123,610	759,603
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3(201)	0	475,855	160,138	0	635,993	123,610	759,603
前年度	損益勘定支弁職員	3(216)	0	469,047	141,505	0	610,552	119,358	729,910
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3(216)	0	469,047	141,505	0	610,552	119,358	729,910
比較	損益勘定支弁職員	3(△15)	0	6,808	18,633	0	25,441	4,252	29,693
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3(△15)	0	6,808	18,633	0	25,441	4,252	29,693

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)
	本 年 度	27,196	22,682	12,681	97,579
	前 年 度	26,556	16,412	12,066	86,471
	比 較	640	6,270	615	11,108

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明	備考
給 料	16,321	給与改定に伴う増加分	0	
		昇給に伴う増加分	2,295	定昇率 1.82%
		その他の増減分	14,026	異動等による
手 当	35,888	制度改正に伴う増加分	△2,249	
		その他の増減分	38,137	異動等による

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,298
	平均給与月額(円)	404,868
	平均年齢(歳)	42.0
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,846
	平均給与月額(円)	366,034
	平均年齢(歳)	40.6

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一般会計の制度
		行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数 ※( )内は、外書きで再任用職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 12月1日 現在	7 級	1	3.1	令和元年 12月1日 現在	7 級	1	3.1
	6 級	5	15.6		6 級	5	15.6
	5 級	6	18.8		5 級	5	15.6
	4 級	5	15.6		4 級	5	15.6
	3 級	1	3.1		3 級	1	3.1
	2 級	6	18.8		2 級	8	25.0
	1 級	8	25.0		1 級	7	22.0
	計	32	100.0		計	32	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	企業職	区分	企業職
7 級	部長の職務	3 級	主査の職務
6 級	課長の職務	2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	課長補佐の職務	1 級	定型的な業務を行う職務
4 級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 昇給

区分		合計	企業職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	33	33	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	23	23	
	号給数 別内訳	2 号 給 ( 人 )		—
		4 号 給 ( 人 )	23	23
		6 号 給 ( 人 )		—
		8 号 給 ( 人 )		—
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	69.7	69.7	
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	32	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	24	24	
	号給数 別内訳	2 号 給 ( 人 )	—	—
		4 号 給 ( 人 )	24	24
		6 号 給 ( 人 )	—	—
		8 号 給 ( 人 )	—	—
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	75.0	75.0	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給与総額に対する比率(%)	1.87	1.87
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	13,109	13,109
代表的な特殊勤務手当の名称	ナイトーレース手当	ナイトーレース手当

## (6) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 ( 月 分 )	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置2%~45%加算	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保金	モーターボート競走事業収益
スタンド棟増築工事	千円 600,000	—	千円 —	令和3年度から 令和4年度まで	千円 600,000	千円 600,000	千円 —
テラス増築工事	240,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	240,000	240,000	—
1マーク周辺防音・防風施設整備工事	700,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	700,000	700,000	—
1マーク周辺防音・防風施設整備工事監理業務委託	11,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	11,000	11,000	—
スタンド棟増築工事監理業務委託	12,224	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	12,224	12,224	—

令和3年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		613,307,004		
ロ 建物	6,998,871,424			
減価償却累計額	△ 1,264,569,861	5,734,301,563		
ハ 建物付属設備	4,444,263,827			
減価償却累計額	△ 1,835,899,387	2,608,364,440		
ニ 構築物	4,280,210,326			
減価償却累計額	△ 1,154,788,964	3,125,421,362		
ホ 機械及び装置	1,088,329,403			
減価償却累計額	△ 980,419,199	107,910,204		
ヘ 車両運搬具	18,314,865			
減価償却累計額	△ 8,679,893	9,634,972		
ト 船舶	76,917,552			
減価償却累計額	△ 61,310,292	15,607,260		
チ 工具器具及び備品	1,884,142,425			
減価償却累計額	△ 1,018,240,369	865,902,056		
リ リース資産	939,939,197			
減価償却累計額	△ 770,171,399	169,767,798		
有形固定資産合計			13,250,216,659	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		1,566,182		
ハ ソフトウェア		37,193,922		
ニ 水道施設利用権		320,840		
無形固定資産合計			39,333,044	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		500,750,000		
ロ 出資金		2,000,000		
ハ 基金		1,300,064,840		
ニ その他投資		211,310		
投資その他の資産合計			1,803,026,150	
固定資産合計				15,092,575,853
2 流動資産				
(1) 現金預金		23,715,936,585		
(2) 未収金		521,260,684		
(3) 前払金		5,733,764		
流動資産合計				24,242,931,033
資産合計				39,335,506,886

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,120,000,000		
	企業債合計		1,120,000,000	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	318,558,107		
	ロ 修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		339,136,284	
	固定負債合計			1,459,136,284
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	220,000,000		
	企業債合計		220,000,000	
(2)	未払金		1,975,876,325	
(3)	前受金		14,174,670	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	32,126,000		
	ロ 法定福利費引当金	6,724,000		
	引当金合計		38,850,000	
(5)	その他流動負債		21,212,075	
	流動負債合計			2,270,113,070
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		562,986,426	
(2)	収益化累計額		△ 344,880,290	
	繰延収益合計			218,106,136
	負債合計			3,947,355,490
資本の部				
6	資本金			9,420,232,853
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	609,824,094		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	25,357,276,100		
	利益剰余金合計		25,967,100,194	
	剰余金合計			25,967,918,543
	資本合計			35,388,151,396
	負債資本合計			39,335,506,886

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金27,546千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金として支給するため、賞与引当金31,046千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金5,615千円を取り崩す。



- IV セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要  
報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

令和2年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	162,000,000		
(2) 特別発売収益	28,662,403		
(3) その他営業収益	778,625	191,441,028	
2 営業費用			
(1) 実施費	149,549,872		
(2) 特別発売実施費	26,178,664		
(3) 専用場外発売実施費	1,492,089		
(4) 特別レース対策費	1		
(5) 総係費	368,497		
(6) 減価償却費	959,499		
(7) 資産減耗費	8	178,548,630	
営業利益			12,892,398
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	14,224		
(2) 受取利息及び配当金	198		
(3) 長期前受金戻入	22,044		
(4) 雑収益	13,220	49,686	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,362		
(2) 雑支出	1,165,723	1,174,085	△1,124,399
経常利益			11,767,999
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	768,000	768,001	△767,999
当年度純利益			11,000,000
前年度繰越利益剰余金			1,419,463
その他未処分利益剰余金変動額			502,095
当年度未処分利益剰余金			12,921,558



令和2年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）  
資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
	イ 土 地		613,307,004		
	ロ 建 物	5,632,617,879			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,125,217,861	4,507,400,018		
	ハ 建 物 付 属 設 備	4,365,988,463			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,488,703,387	2,877,285,076		
	ニ 構 築 物	4,280,211,326			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 981,403,964	3,298,807,362		
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,088,330,403			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 948,026,199	140,304,204		
	ヘ 車 両 運 搬 具	12,700,410			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,565,893	5,134,517		
	ト 船 舶	69,920,370			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,763,292	10,157,078		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,749,835,334			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 798,298,369	951,536,965		
	リ リ ー ス 資 産	939,939,197			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 739,727,399	200,211,798		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,604,144,022	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		252,100		
	ロ 意 匠 利 用 権		285,182		
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		36,669,286		
	ニ 水 道 施 設 利 用 権		365,840		
	無 形 固 定 資 産 合 計			37,572,408	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		500,750,000		
	ロ 出 資 金		2,000,000		
	ハ 基 金		50,840		
	ニ そ の 他 投 資		195,310		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			502,996,150	
	固 定 資 産 合 計				13,144,712,580
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		20,142,444,679		
(2)	未 収 金		411,189,515		
(3)	前 払 金		5,733,764		
	流 動 資 産 合 計			20,559,367,958	
	資 産 合 計				33,704,080,538

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,273,336,993		
企業債合計		4,273,336,993	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	299,331,107		
ロ 修繕引当金	20,578,177		
引当金合計		319,909,284	
固定負債合計			4,593,246,277
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,381,327		
企業債合計		502,381,327	
(2) リース債務		77,241,208	
(3) 未払金		1,830,285,807	
(4) 前受金		18,777,070	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	31,046,000		
ロ 法定福利費引当金	5,615,000		
引当金合計		36,661,000	
(6) その他流動負債		20,988,317	
流動負債合計			2,486,334,729
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		562,985,426	
(2) 収益化累計額	△	326,637,290	
繰延収益合計			236,348,136
負債合計			7,315,929,142

資本の部

6 資本金			9,420,232,853
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	818,349		
資本剰余金合計		818,349	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,045,542,414		
ロ 当年度未処分利益剰余金	12,921,557,780		
利益剰余金合計		16,967,100,194	
剰余金合計			16,967,918,543
資本合計			26,388,151,396
負債資本合計			33,704,080,538

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金24,164千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金として支給するため、賞与引当金30,583千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金6,210千円を取り崩す。

#### IV セグメント情報の開示

##### 報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。